

— フロートスイッチ・近接スイッチ・AGVセンサのイノベーション —

“We grow up together”

お客様と共に成長する企業を目指します。

株式会社エヌエー

静岡県浜松市浜北区新原3846-3 TEL: 053-587-0085

http://www.na-web.co.jp

2022年(令和4年)
8月3日
 第298号(水曜日発行)
 1部600円 / 年間購読料19,500円(税別)
 URL: http://www.automation-news.jp/

オートメーション新聞

Automation News

発行所: ©ものづくり.jp株式会社 〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-101-1 クロスゲート7階 TEL: 050-3503-9311

不可能を、可能に — それが、SICKのセンサインテリジェンス。

SICK

Sensor Intelligence.

本社: 東京都中野区本町1-32-2 ハーモニータワー 13F TEL: 03-5309-2115

URL: https://www.sick.com/jp e-mail: support@sick.jp

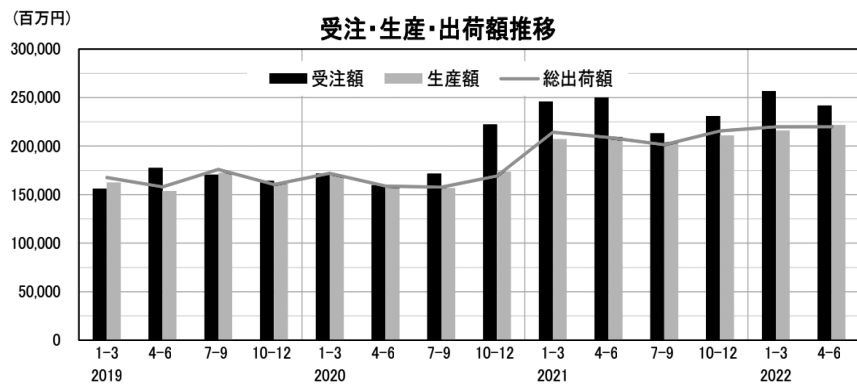
生産額 2217億円 過去最高

四半期

自動車産業 中国市場 伸び悩み懸念も

日本ロボット工業会(JARA)によると、2022年4～6月期の産業用ロボットの出荷・生産・出荷実績(会員)は、受注額が前年同期比3.3%増、生産額が5.7%増となった。生産額は四半期の数値としては過去最高を更新した。順調に成長を続けている一方、国内自動車産業での伸び悩み、中国の勢いの弱まりなどの懸念も出てきており、今後には注意が必要だ。

JARA「2022年4～6月産業用ロボット統計」



160億円設備投資 生産能力増強図る

SCREENホールディングス

SCREENホールディングスは、長期的な成長が続き半導体製造装置の生産能力増強を図る。生産能力増強に向けて部品仕分け、滋賀県彦根事業所に半導体製造装置事業(SPE事業)の新工場となる「S3-3(エス・キューブ ファイブ)」の建設中、国内グループ会社3社での生産能力増強のための設備投資を実施する。総投資額は約160億円。今回の設備投資によって生産能力を20%向上させる計画。

滋賀県彦根事業所の新工場「S3-3」(滋賀県彦根市高宮町480-1)は、枚葉式洗浄装置の設備投資について、SCREEN SPEの主要部品である半導体製造装置の保守サービスを提供する「熊本工業」(熊本県上益城郡益町小谷2-0837)を建設する。22年10月の竣工予定で、総投資額は5億円。SCREEN SPEは、23年9月までに、総投資額は15億円。いわき工場は23年10月の竣工、総投資額は5億円。

2023年3月期第1四半期決算

部材調達難響き増収減益 三菱電機

三菱電機の2023年3月期第1四半期連結決算は、売上高が前年同期比0.1%増の1兆677億円、営業利益は59.0%減の339億6500万円、純利益は45.8%減の334億9200万円の増収減益となった。売上高は中国・上海ロケットが伸びたことが、円安の影響と価格改定が功を奏して第1四半期としては過去最高を記録。営業利益は、上海ロケットの影響と部材調達難が響いた格好となった。インダストリー・モビリティセグメントの売上高は1.1%増の3644億円、営業利益は2.7%増の60.5%増の80億円の増収減益となった。うちF&S事業の売上高は、売上高は6.1%減の1010億円、営業利益は1.8%減の18億円の増収減益となった。中国インダストリー・モビリティセグメントの売上高は1.1%増の3644億円、営業利益は2.7%増の60.5%増の80億円の増収減益となった。うちF&S事業の売上高は、売上高は6.1%減の1010億円、営業利益は1.8%減の18億円の増収減益となった。

上海ロケット影響し減収減益 オムロン

オムロンの2023年3月期第1四半期決算は、売上高が前年同期比2.0%減の1844億円、営業利益は53.8%減の119億円の減収減益となった。中国インダストリー・モビリティセグメントの売上高は1.1%増の3644億円、営業利益は2.7%増の60.5%増の80億円の増収減益となった。うちF&S事業の売上高は、売上高は6.1%減の1010億円、営業利益は1.8%減の18億円の増収減益となった。

先行手配捉え増収増益 サンワテクノス

サンワテクノスの2023年3月期第1四半期決算は、売上高は16.8%増の391億8000万円、営業利益は37.7%増の13億4100万円の増収増益となった。純利益は59.8%増の11億3400万円の増収増益となった。半導体、自動車、電子部品等の市場での設備投資が積極的に進められ、半導体部材の供給不足による生産影響を考慮した先行手配などが追い風となった。部門別では、電機部門は、半導体関連業界向けの電機機器と電機部品、産業機械業界向けの電子部品、および電子機器、アミューズメント業界向けおよびOA機器関連業界向けの電子部品の販売が増加した。伸長、通信分野は、通信インフラ向け的好調が続き、区と愛知(大阪府)福島区、新会社メルコムリユニオン(東京都)の導入が光った。F&S分野は生産拡大に伴い順調に伸長し、足元も高水準の受注が継続。民生分野はSDネットが好調。車載分野は、顧客の在車政策も伸び伸びとした。情報システム事業は季節要因もあって売上高は27%増の200億円、営業利益は25%増の14億円、純利益は33%増の10億円を見込む。

本多通信をM&A 住鋳テックをミツビシ コネクタ事業強化へ

住鋳テックは、コネクタ・スイッチ事業の強化に向けてM&Aを進め、2023年7月29日付でコネクタメーカーの子会社として、合わせて多通信工業の普通株式の公開買い付けを開始した。同社は、さまざまな機器に必要な中核製品で、年7月の竣工予定で、総投資額は55億円。SCREEN SPEの主要部品である半導体製造装置の保守サービスを提供する「熊本工業」(熊本県上益城郡益町小谷2-0837)を建設する。22年10月の竣工予定で、総投資額は5億円。SCREEN SPEは、23年9月までに、総投資額は15億円。いわき工場は23年10月の竣工、総投資額は5億円。

アズビル京都に試験設備を新設

アズビルは、アズビル京都(京都府宇治市)に、工業市場向け調節弁の技術開発、ならびにクローバルスタンダードに対応した製品特性試験のための流量試験設備を新設した。新設した試験設備は、国際標準ISO 60534-2に準拠した空気用流量試験設備と水用流量試験設備、これにより既存の流量試験設備と合わせて、国内市場のみならずグローバル市場の要求にも対応できる。また新設した流量試験設備は、IIEなどによる国際規格に準拠する評価試験手順を御用ロージックとして組み込み、同社の協同パートナーシステム「Harmon as a Service」による自動運転・自動計画を行う。

22年6月度販売高公表

日本半導体製造装置協会(SEAJ)は、2022年6月の日本製半導体製造装置の売上高を発表した。売上高は88億8500万円の13.6%増となった。機械部品は自動車関連業界向けの生産設備および設備機器、半導体関連業界向けの生産設備および設備機器、F&S関連業界向けの搬送装置の販売が増加したが、生活用製品向けの設備機器の販売が減少し、売上高は23億3000万円の42.1%増となった。

コネクタ事業 伸び増収増益

本多通信工業は、2023年3月期第1四半期決算は、売上高は前年同期比2.0%増の1844億円、営業利益は53.8%減の119億円の減収減益となった。中国インダストリー・モビリティセグメントの売上高は1.1%増の3644億円、営業利益は2.7%増の60.5%増の80億円の増収減益となった。うちF&S事業の売上高は、売上高は6.1%減の1010億円、営業利益は1.8%減の18億円の増収減益となった。

コネクタ・スイッチの強化に向けた動きとなる。住鋳テックは、プレス・ワイヤ端子等の電子・電気機器用各種端子、防水コネクタ、車載用コネクタなど各種コネクタ等の製造販売を行い、特に車載向け市場を強みとする。本多通信工業は、通信インフラ向け、F&A機器向け、民生機器向け、車載用途向けのコネクタの製造販売を行い、通信、産業、車載と幅広いコネクタ事業を展開している。

アズビルは、アズビル京都(京都府宇治市)に、工業市場向け調節弁の技術開発、ならびにクローバルスタンダードに対応した製品特性試験のための流量試験設備を新設した。新設した試験設備は、国際標準ISO 60534-2に準拠した空気用流量試験設備と水用流量試験設備、これにより既存の流量試験設備と合わせて、国内市場のみならずグローバル市場の要求にも対応できる。また新設した流量試験設備は、IIEなどによる国際規格に準拠する評価試験手順を御用ロージックとして組み込み、同社の協同パートナーシステム「Harmon as a Service」による自動運転・自動計画を行う。

灯台

偉人たちの名言とされるものは、いま風に言はれるものの切り抜き。しかし、それなどは関係なく、物事の本来を捉え、シンプルに言い当てるから、人の心に突き刺さり、時代を超えて残っていくのだろう。何か悩んだり、行き詰まった時には、偉人の名言を眺めて、心が沸き立つのでオススメ! 最近印象に残ったのがこれだ。

「偉大な精神を持つ人々は、平凡な人々から強い反響を受けるのが常だ。平凡な人々というのは、過去の慣習に盲信し、勇断に意思表示する人々のことを理解できないのだ。相対理論の提唱者として知られたアインシュタインの言葉で、やはり新しい理論や考え方を次々と生み出すが、他の研究者からの反響など苦労したのだろう。しかし結局はそれ証明で打ち勝つ。この言葉は数々の研究成果を修めてきたアインシュタインだからこそ圧倒的な説得力でもって心に響いてくる! 製造業は大変革期の激しい生存競争の真っただ中にある。極端な話かもしれないが、人手不足で国内市場も限られる日本の製造業の環境下では、このままでは企業を存続しきれない。この状況を打開し、新しい時代でも勝ち残っていくためには、これまでとは違う何かをする必要がある。しかし圧倒的多数の人々は過去のしがらみや慣習にとらわれ、理由をつけ変えることに反対し、無意識に足を引っ張る存在になっている。DXが遅れていると言われる理由、DX推進者の苦勞の理由もここにある。いつの時も何かをせよとすると抵抗する勢力は存在する。しかし今のこの時代、変わることが必要であることを認めたことと同じ、それこそ考えるのか? 人手不足や他国の発展と相対的に日本の製造業の競争力が弱まっているのか、変わらない選択肢でどう明るく未来を作っていくのだろうか? 抵抗勢力側の意を忖え聞いてみたいと思うのは私だけではないだろう。

激しい生存競争のなか「変わらない・挑戦しない」でどう生き残るの?

azbil

あすみる、アズビル。

オートメーションで未来を描く

アズビル株式会社

Electronics Solutions Company

KANADEN

株式会社 カナデン

縦横取付け可能! コネクタ端子台 VSFシリーズ

縦横兼用 スリム39mm幅 消えないマーキング 使用周囲温度65℃ Push-in 端子台

2 WAY FIT COMPLETE line

縦横兼用コネクタ端子台 VARIOFACE Compact - VSFシリーズ

簡単! 安全! スピーディー! 信頼のPush-in接続 & 画期的な縦横取付け

Push-in簡単配線 1台で縦横取付けOK スリム39mm幅

フェニックス・コンタクト株式会社

横 浜 支 店 東 京 支 店 さいたま支店 東 北 支 店 北 陸 支 店 静 岡 支 店 名 古 屋 支 店 大 阪 支 店 京 都 支 店 広 島 支 店 福 岡 支 店

☎ 045-471-0030 ☎ 03-5835-3885 ☎ 048-631-3371 ☎ 022-226-8890 ☎ 076-210-4360 ☎ 054-202-6324 ☎ 052-589-3810 ☎ 06-6350-2722 ☎ 075-325-5990 ☎ 082-568-1664 ☎ 092-418-2030

© PHOENIX CONTACT 2022

新製品・サービス

NECA「制御機器の基礎知識」シリーズ第5弾

プログラマ(PD)編を発行
無料でダウンロード

日本電気制御機器工業会(NECA)は、制御機器の原理や構造、正しい選定方法や手配り方を掲載している「制御機器の基礎知識」シリーズの第5弾として、「制御機器の基礎知識」プログラマブル表示器(PD編)を発行した。写真。

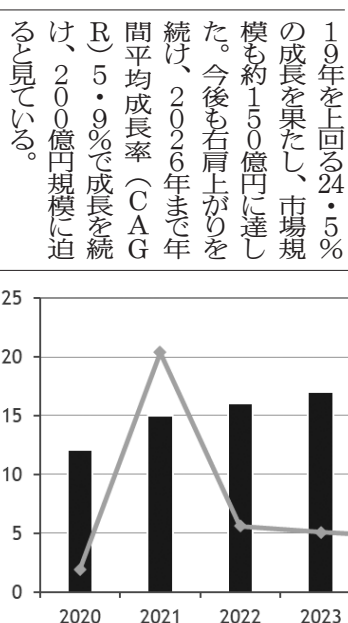
日立産機
米メーカー企業を買収
北米での販路拡大へ

日立産機システムは、米国の売上高が約4300万(約5億)の、従業員が16人の日立産機は、同社のインクジェットプリンターと合わせて、米メーカー企業を買収した。日立産機は、同社のインクジェットプリンターと合わせて、米メーカー企業を買収した。日立産機は、同社のインクジェットプリンターと合わせて、米メーカー企業を買収した。

市場動向

矢野経済研「2022年機械系国内CAE」
前年比5.4%増予想
円安 輸出型製造業が好調

矢野経済研究所は機械系CAE市場を調査し、2022年の機械系国内CAE市場は前年比5.4%増の89.1億8500万円と推定されている。2022年からは、円安の影響で輸出型製造業が好調で、CAE市場は前年比5.4%増の89.1億8500万円と推定されている。

IDC「国内産業用ネットワーク機器」
2026年まで平均5.9%成長
市場規模200億円に迫る

19年を上回る24.5%の成長を果した。市場規模は約100億円に迫る。今後、AI・IoTの活用により、産業用ネットワーク機器の需要はさらに増加すると見込まれる。

筐体設計ソフト利用者5万人超
ミスマッチのフルラレー
SUMI FRAME Sのユーザー数が5万人を超えた。ミスマッチのフルラレーは、筐体設計ソフトとして、ユーザーの利便性を高め、顧客の部品調達リードタイムの削減に寄与し、時間価値を提供していく方針だ。

10月から製品価格を値上げ
サンミューロン
サンミューロン(東京都品川区)は、2022年10月3日現在から製品価格を改定し、表示灯のLED形・LED形を除く金製品を15%値上げする。値上げするのは、照明式押しボタンスイッチ、押しボタンスイッチ、表示灯、7セグメント表示器。

主要原材料や部品価格の高騰、物流費用の大幅上昇など、従来価格を維持するのが困難になったため、同社は製品価格を値上げするのは千数年ぶりの。

インフィニオンテクノロジー

5拠点統合し移転

インフィニオンテクノロジーは、本社を含む東京・神奈川の計5拠点を統合し、東京都渋谷区の新拠点に8月1日から順次移転を開始した。

移転・統合する拠点は、東京・品川のインフィニオンテクノロジー・ジャパン(東京本社)、スズキ・東京本社、スズキ・東京本社、スズキ・東京本社、スズキ・東京本社。

儲かるメーカー改善の急所101項

日本カイゼンプロジェクト 会長 柳内幸夫

急所の改善ポイント

段取り替えにボルトを見たら、改善できる!!

必ずしも最速とはいえない。モノづくりには、さまざまな改善ポイントがある。その中でも、最も重要な改善ポイントの一つは、段取り替えにボルトを見たら、改善できる!! である。

一般社団法人日本カイゼンプロジェクトは、2022年5月、改善の急所101項をまとめた「改善の急所101項」を出版した。この中で、最も重要な改善ポイントの一つは、段取り替えにボルトを見たら、改善できる!! である。

2022年5月度 配電・分電・制御装置生産実績			
閉鎖型配電装置	特別高圧・高圧配電盤	数量	4,031面
	生産額	85億5900万円	前年同月比 0.1%増
分電盤	低圧配電盤	数量	3,114面
	生産額	37億9800万円	前年同月比 4.1%増
産業用分電盤	数量	27万2324台	
	生産額	43億1600万円	前年同月比 8.2%増
住宅用分電盤	数量	20万2871台	
	生産額	30億9700万円	前年同月比 24.4%増
合計		74億1300万円	
制御盤	監視制御装置	数量	3万5784式
	生産額	82億2100万円	前年同月比 26.6%減
その他の開閉制御装置	数量	3万6916台	
	生産額	45億0100万円	前年同月比 5.9%増
合計金額		324億9200万円	

日本配電制御システム工業会統計より作成

2022年5月度の配電・分電・制御装置生産額は325億円

JSIA

日本配電制御システム工業会(JSIA)によると、2022年5月度の配電・分電・制御装置の生産額は325億円(前年同月比5.9%増)となった。

自動化×デジタルで
工場の「人手不足」を解決

業界の共通課題を自動化と
シミュレーション技術で解決し、生産性を向上

シミュレーション技術を活用した
中小食品製造業の生産性向上支援プログラムの
取り組みとなります

令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(ビジネスモデル構築型)(2次公募)採択プロジェクトとしてスタート。生産性向上に寄与する共通課題を複数抽出、製造業における3000件を超える自動化、効率化支援実績をもとに自動化構想設計、シミュレーションによる効果検証を実証するプロジェクトです。2022年5月の成果発表を目標し、一般社団法人日本惣菜協会会員企業とともに推進を予定しております。

「自動化」についてお悩みの方はお気軽にご連絡ください(担当:高見・尾山)

メール rd@fa-products.jp

お電話 03-6453-6761(代表)

FA Products

会社情報

商号 株式会社FAプロダクツ
HP https://fa-products.jp/

所在地 東京都港区新橋5-35-10 新橋アネックス2F

本プロジェクト共同事業者(Team Cross FA幹事企業)

株式会社オフィス エフエイ・コム、日本サポートシステム株式会社、ロボコム株式会社

日本食品機械工業会 21年食品機械調査統計

2021年

食品機械の販売額5731億円

日本食品機械工業会は、2021年の食品機械の販売実績等の市況をまとめた「2021年食品機械調査統計」を公表した。2021年の食品機械の販売額は、前年比2.2%減の5731億6000万円となった。長期化した巣ごもり需要による内食化、消費者の健康志向に対応した分野の設備投資は好調だったが、インバウンドや外食、観光など人の移動が影響する分野は設備投資は控えられ、全体としては前年を下回った。

外食、業務用 苦戦

明暗はつきり分かれた
機種別の販売動向

機種別では、前年から伸ばしたのは、肉食加工品、飲料加工品、醸造用機械、製麺機械。いずれも内食需要をとらえた。

肉食加工機械は、8.4%増の311億2600万円。内食化需要で精肉や食肉加工向けの設備投資が旺盛だった。

飲料加工機械は、5.2%増の246億4500万円。健康志向の高まりに対し、乳酸菌飲料やノンアルコール飲料への設備投資が行われた。

醸造用機械は、5.0%増の165億1700万円。果ごもりの需要で味噌や醤油など醸造食品の消費が拡大し、それにもなう設備投資もあった。

製麺機械は5.9%増の107億8300万円。国内外で内食需要が増加し、インスタント麺などのライン増設などが前年から引き続き好調だった。

一方、減少したのは、外食用など業務用向け商品が中心の機械。

最も金額の多い、その他の食品機械は、5.0%減の246億3000万円。中食やコンビニ、スーパーマーケット向け商品に対応した冷食や野菜加工などの設備投資があったが、外食産業向けの業務用食品需要が大きく減少した。

製パン・製菓機械は、2.5%減の1297億6000万円。インバウンド需要の喪失や観光の自粛、外出やリアルルの対面が控えられたことから、贈答品向け設備が減少。

水産加工機械は、1.2%減の175億3000万円。大手ユーザーで水産加工品向けの設備投資があったが、中小企業での設備投資が抑えられた。

食品機械販売額 2021年			
機種	金額（円）	前年比	
精米麦機械	145億 200万	1.9%減	
製粉機械	119億6300万	1.7%減	
製麺機械	107億8300万	5.0%増	
製パン・製菓機械	1297億6000万	2.5%減	
醸造用機械	165億1700万	5.0%増	
乳製品加工機械	681億7000万	1.0%減	
飲料加工機械	246億4500万	5.2%増	
肉類加工機械	311億2600万	8.4%増	
水産加工機械	175億3000万	1.2%減	
その他食品機械	2481億3000万	5.0%減	
合計	5731億2600万	2.2%減	

「内食」「健康志向」旺盛な設備投資

く、海外需要における現地での対応が増えたことにより輸出額が減少したことが響いた。

製粉機械は1.7%減の119億6300万円。インスタント麺や冷食対応の加工設備はあったが、上流工程への設備投資が一巡していたため伸びなかった。

乳製品加工機械は1.0%減の681億7000万円。外食産業など業務用乳製品の需要が減少し、その影響が大きく設備投資が停滞した。

輸出好調も輸出比率
7.4%にとどまる

食品機械の輸出入に関しては、輸出金額は1.6%増の429億1000万円と大きく増加。輸出比率は7.4%。

全体構成比で7割近い金額を誇るアジア向けは297億4700万円（15.8%増）。北米は65億4200万円（1.1%増）。

・0%増、西欧は43億2600万円（37.8%増）となった。国別では中国（19.0%増の104億5000万円）を筆頭に、アメリカ（8.7%増の59億1000万円）、韓国（54.8%増の58億1400万円）、台湾（30.1%増の29億2000万円）と続いている。

機種別では、その他加工機械の17.2%増の118億2600万円をはじめ、製パン・製菓機械の7.0%減の94億7000万円、飲料加工機械の28.9%増の90億3000万円が続いている。

対して輸入金額は、5.8%減の298億8000万円となった。輸入元はヨーロッパが圧倒的に多く、全体の65%を占め、その金額は195億1000万円だった。続いてアジアからが59億1600万円、北米の35億3100万円が続いている。

機種別では、最も輸入金額が多いのは飲料加工機械の140億2300万円（10.3%減）。続いて製パン・製菓機械の54億1000万円（19.7%減）、肉類加工機械の38億4200万円（13.2%）と続いた。

4カ月連続1500億円超
前年同月比17%増加

22年6月度 工作機械受注

工作機械受注 2022年6月（確報）			
内需	一般機械	246億8000万	46.3%増
	自動車	121億6200万	15.1%増
	電気・精密	80億2800万	24.6%増
	航空・造船・輸送用機械	18億 800万	119.2%増
	その他	586億5200万	31.3%増
外需	アジア	516億 500万	19.8%増
	欧州	151億	16.8%減
	北米	272億2000万	11.3%増
	その他	960億5900万	9.9%増

日本工作機械工業会 受注統計より作成

日本工作機械工業会は、2022年6月の工作機械の受注状況（確報）を公表し、受注総額は1517億1100万円（前年同月比17.1%増）となった。4カ月連続で1500億円を超えた。

内需は586億5200万円（31.3%増）。一般機械、自動車、電気・精密機械、航空・造船、船舶、いずれも前年を大きく上回りの好調を維持している。

外需は960億5900万円（9.9%増）。前月比は11%増だったが、前年比増は7.7%。地域別では、アジアは中国が好調で500億円を超えたが、北米は自動車関連の大型受注の反動で前月比で下回ったが、前年比では11.3%増と好調をキープ。ヨーロッパは、EUは前年同月を上回ったが、ロシア・ウクライナ紛争の影響でロシアとトルコが大きく減らした影響で、全体では低調。前年比16.8%減となった。

22年5月 産業機械受注

前年同月比 52%アップ 4289億円
内外需ともに好調

産業機械受注 2022年5月		
	受注額	前年比
ボイラ・原動機	398億3800万	26.7%増
鋳山機械	21億3500万	16.7%増
化学機械・冷凍機械	987億7800万	31.6%増
タンク	19億5600万	76.1%増
プラスチック加工機械	436億3100万	61.0%増
ポンプ	370億7200万	19.1%増
圧縮機	212億9300万	9.6%増
送風機	14億3400万	14.0%減
運搬機械	531億4400万	157.2%増
変速機	48億3000万	16.2%増
金属加工機械	595億1400万	608.1%増
その他	653億3000万	
合計	4289億5500万	52.0%増

日本産業機械工業会統計より作成

日本産業機械工業会によると、2022年5月の産業機械の受注額は4289億5500万円、前年同月比52.0%増となった。

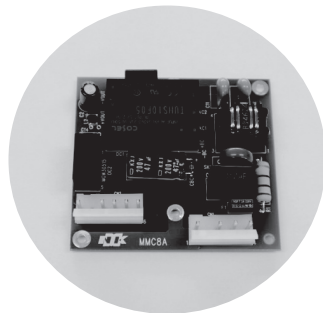
22年5月の内需は2793億8700万円（107.2%増）で、外需は1392億3700万円（56.0%増）。内

需では、製造業向けが1509億7200万円（7.2%増）、非製造業向け479億9000万円（13.0%増）、官公需向けは549億3000万円（33.7%増）、代理店は54億8300万円（5.5%減）となり、民需・官公需ともに好調。外需は、プラント案件は、機器単体のみで1392億3700万円を積み上げた。

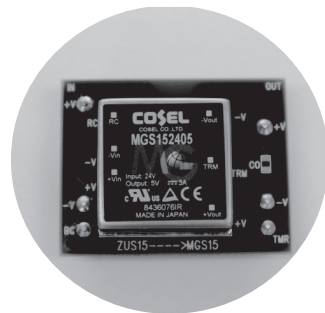
機種別では、ボイラ・原動機は、鉄鋼、非鉄金属、情報サービス、外需が増加して398億3800万円（26.7%増）。鋳山機械は、鉄業の増加により21億3500万円（16.7%増）。化学機

械（冷凍機械を含む）は、情報通信機械、外需の増加で987億7800万円（31.6%増）。タンクは石油・石炭、その他非製造業の増加により19億5600万円（76.1%増）、プラスチック加工機械は外需が増加して436億3100万円（61.0%増）。ポンプも外需が好調で370億7200万円（19.1%増）、圧縮機は、窯業土石、鉄鋼、外需の増加により212億9300万円（9.6%増）。送風機は、運輸・郵便の減少により14億3400万円（14.0%減）。運搬機械は、鉄鋼、情報通信機械、卸売・小売、外需の増加により531億4400万円（157.2%増）。変速機は、鉄鋼、はん用・生産用、自動車、外需の増加により48億3000万円（16.2%増）となった。金属加工機械は、鉄鋼の増加により595億1400万円（608.1%増）。その他

お客様の「困った」から製品が生まれます



COSEL MMC8 シリーズ 相当品



COSEL ZUS/ZUW シリーズ 相当品



鹿児島工場
わたしたちにお任せください

POWERED
www.powered.jp

COSEL 商品登録 1000 点以上オリジナル製品も販売中！
在庫品は即日出荷可能



部品調達から実装まで一括管理



日昭無線株式会社
Nissin Musen Co., Ltd

お問い合わせ: 企画開発課 TEL: 03-3255-6693
東京都千代田区外神田 2-13-1

www.nmk.co.jp

工場新設・増設情報 8月第1週

【海外】

■三洋化成工業、タイのプラスチック用帯電防止剤の生産設備が稼働開始

界面活性剤や殺菌・抗菌剤など化学品メーカーの三洋化成工業は、タイの関係会社サンヨーカセイ（タイランド）リミテッドのラヨーン工場（タイ・ラヨーン県）で建設中だったプラスチック用帯電防止剤「ペレスタット」「ペレクトロン」シリーズの生産設備を稼働開始した。

新プラントへの投資額は約34億円で、生産能力は1500トン／年となり、日本、タイの合計生産能力は4700トン／年となる。プラスチックに添加して半永久的に帯電を防止する帯電防止剤『ペレスタット』『ペレクトロン』シリーズは、静電気によるホコリの付着やさまざまな障害（電子回路の破壊、電化製品の誤作動）、事故（火災、爆発）などを防止する目的で幅広く用いられ、近年では、電子機器・精密部品の包装・搬送材料用途を中心とした需要増に加え、防爆用途など用途の拡大も進んでいる。

■パナソニック エナジー、米国カンザス州に車載用リチウムイオン電池工場を新設
パナソニック エナジーと米国カンザス州は、同州への投資誘致補助金制度であるAttracting Powerful Economic Expansion（APEX）への同社申請についてカンザス州が承認したことを共同で発表した。

同社の米国における車載用リチウムイオン電池の製造工場の立地先となる予定。同社はカンザス州において、地域に大きな経済活動と機会をもたらし、最大で4,000人の新規雇用と約40億米ドルの投資を生み出すと期待されるプロジェクトを計画している。

パナソニックグループがネバダ州スパークスにあるPanasonic Energy of North America（PENA）でリチウムイオン電池の生産を開始してから5年が経過し、現在PENAは世界最大級のリチウムイオン電池工場であり、車載電池セルの出荷数は60億個を突破している。

■エバラ食品工業、タイに新工場。投資金額26億円
エバラ食品工業は、孫会社EBARA FOODS（THAILAND）の新工場をタ

イに建設する。

同社は、中期経営計画Unique 2023において、海外事業を戦略事業とし、海外売上高20億円の目標を掲げており、その製造拠点となる。

新工場は、敷地面積1万8278平方メートル、建築面積4957平方メートル。2022年10月着工し、2024年6月に稼働開始予定。投資金額は26億円。

■NOK、ベトナム・ホーチミン市郊外の工場内にオイルシール製造の新棟

NOKは、自動車生産に欠かせない機能部品「Oリング」の需要拡大にともない、ベトナム・ホーチミン市近郊にあるベトナムNOK工場（ドンナイ省ビエンホア市アマタ工業団地内）を1.4倍に拡張し、生産能力を増強した。



NOKベトナム工場の外観とオイルシール生産ライン



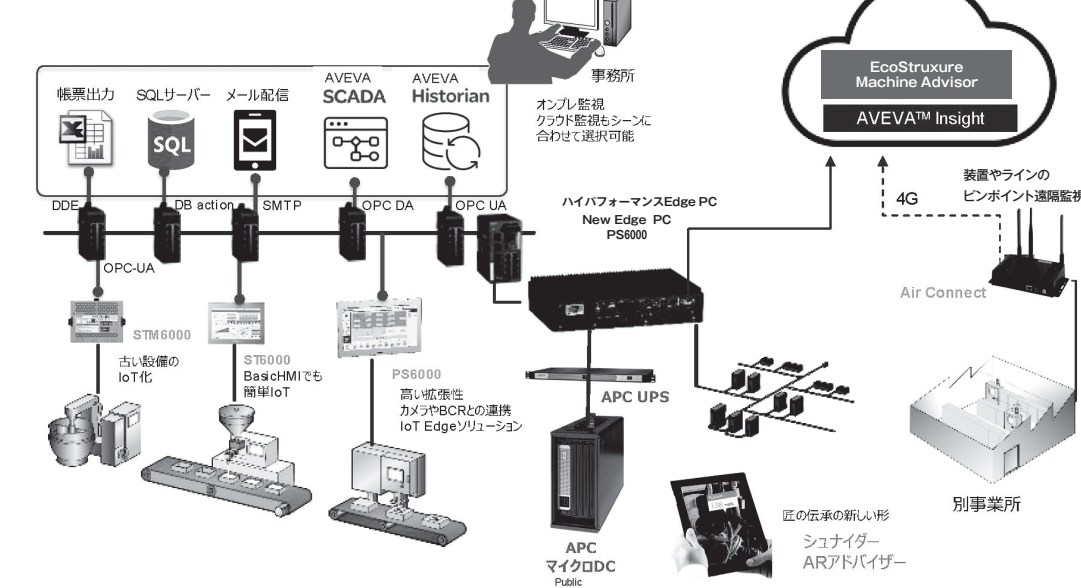
同工場は、敷地面積9万5000平方メートル、建屋面積は3万2000平方メートルだったところから、Oリング製造棟を1万2000平方メートルから2倍となる2万4000平方メートルに増築し、合計4万4000平方メートルに拡張した。増築棟では、製造現場のスマートインフォメーション（デジタル診える化）を推進し、早期の異常発見・対策、トレーサビリティ（原材料の調達、生産、消費、廃棄に至るまでのプロセスを追跡）を強化。また従業員出入り口に2輪用の顔認証自動ゲート設置（渋滞緩和、セキュリティ強化）や食堂のIT化（配膳数管理による廃棄ロス活動）なども進めている。

総投資額は35億円。2022年7月から稼働開始している。

製造業向けのセキュアなIT環境構築を支援

シュナイダーエレクトリック

製造業での提案事例



製造業もデジタル化の時代になり、製造現場でのデータ活用のためのシステムには今まで以上の高信頼性が求められている。シュナイダーエレクトリックは、製造業など、幅広い産業領域に製品やソリューションを展開している強みや、ITと設備運用の知見を生かし、製造業、特に工場や製造現場向けに強固で信頼性の高いITインフラ環境整備、ファシリティマネジメントの提案を強化している。

停電・瞬電時のデータ破損を防ぐUPS

製造現場のITインフラとその保護というサイバー攻撃やセキュリティ対策をはじめに想定しがちだが、データの欠損や破壊の原因はそれだけではない。落雷によるサージや停電によって電源供給が止まり、正しくシャットダウンできなかったためにデータが壊れてしまうということはよくある。その対策として有効なのがUPSだが、製造現場での導入はあまり進んでいない。

UPSはデータセンターや社会インフラ、病院などでの設置率は100%に近く、工場でも大型UPSは導入されているが、製造現場や生産ライン、生産設備での設置はまだ少ない。いわゆる建屋全体をカバーする数十～100kVAの中大型タイプは普及しているが、装置や工程のシステムのみを保護する数kVAの小型タイプは、サーバーや医療機器など一部用途を除けば、まだマイナーな部類だ。しかし近年、オンプレミスサーバーや、データの利活用へのキモとなるエッジ環境にあるエッジPCやIoTゲートウェイの保護に対するニーズが強くなっており、同社はそこに着目して提案を進めている。

ITとOT、ファシリティをカバーするシュナイダー

もともとシュナイダーエレクトリックは、ITのサーバーやデータセンター向けに「APC」ブランドでUPSや精密空調を提供しており、国内外で高いシェアを獲得している。また同時に、プログラマブル表示器やIoTゲートウェイの「Pro-face」、産業用ネットワークスイッチの「Modicon」をはじめとする各種フィールドコンポーネンツからエッジ、ネットワーク機器、さらにはSCADA「AVEVA」などのソフトウェア、EcoStruxureといったIoTブラ

ットフォームまで幅広く産業向けソリューションを展開する総合メーカーでもある。現在、各領域に事業展開している強みを掛け合わせ、UPS提案を進めている。



三宅昭佳C&Iビジネス開発本部長

シュナイダーがCommercial & Industrial（C&I）と呼ぶ、様々な分野のデジタル化を推進するために新たに立ち上げた本部の三宅 昭佳Commercial & Industrial（C&I）ビジネス開発本部長は「DXの促進にともない、IT以外の産業でもネットワークの電源とデータ保護が重要視されてきている。病院の患者の受付を行うシステムや店舗のPOSレジ、ネットワークカメラなどでは、機器が止まると1時間あたり約1.5億円の損失が発生する可能性があると言われている。UPS導入を薦める場合、多くの産業ではITとファシリティ部門との話し合いで良いが、製造業の場合、そこに加えてOT、製造現場や生産システムを管理する部門との調整も必要となる。当社はOTも含めてすべての部門に対応できるのが強みだ」としている。

DX時代だからこそ現場のIT環境も信頼性が求められる

実際にUPSを導入する製造現場のIT環境は増えてきている。、例えばあるワイン製造工場では、ハイスピードカメラを使った瓶詰めとラベル貼りプロセスをリアルタイムで監視してコントロールするため、クラウドでは通信帯域の要件を満たせないため、オンプレでの監視制御環境が必要とされた。その際、IT環境がない場所にも簡単に専用のITスペースが構築できるマイクロデータセンターと、それを保護するUPS、精密空調などを設置し、EcoStruxure IT Expertでリモート監視環境を実現した。またガラス製造工場でも同様に、リアルタイムでの監視制御と高セキュリティ、高信頼性のIT環境が求められ、上記同様のシステムの構築を行った。

今後について三宅氏は「UPSのなかでも、リチウムイオン蓄電池を搭載したUPSのラインアップについて、環境を意識した引き合いも多くなっている。製造業向けには、ITやIoT、エネルギー関連の困りごと解決に向け、インダストリー事業部と協業してワンシュナイダーで取り組んでいきたい」としている。

MADE in MARKET
現地で開発。現地で製造。

EASYTITE MECHATRONICS (WUXI) CO., LTD.

OTAX SHANGHAI LIMITED

OTAX KOREA CO., LTD.

OTAX CO., LTD.

OTAX ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LTD.

AUTOSYS INTELLIGENT EQUIPMENT CO., LTD.

OTAX SEIKI (GUANGDONG) CO., LTD.

OTAX HONG KONG LIMITED

OTAX ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.

OTAX MALAYSIA SDN.BHD.

DIPスイッチ

スライド
ピアノ
ロータリー

金属加工関連

アルミニウム加工
MIM・精密ネジ

ヘルスケア

医療機器
ウェアラブル

操作スイッチ

トグル
ロッカー
押ボタン

コネクター

各種コネクター
テストソケット

端子台

FA用
エアコン用otax オータックス株式会社 TEL : 045-543-5621
H P : www.otax.co.jp

本社：〒223-8558 神奈川県横浜市港北区新羽町1215



PLOC2D: 高精度で操作が簡単なロボットガイダンス用2Dハンドカメラ

THIS IS SICK

Sensor Intelligence.

PLOC2DはIoT、Industry 4.0に対応したロボットガイダンス用2Dハンドカメラです。複数の対象ワークの登録、複数の撮影位置を登録可能です。設定容易で、撮影位置を決め、カメラにワークを登録し、ピッキングするロボットハンドの座標をカメラに登録すれば、カメラはカメラ座標とロボット座標の位置関係を自動解析するため、すぐに運用できます。また、専用ソフトウェアは不要で、ウェブブラウザ経由で設定が可能であり、操作が簡単です。これこそ私たちの考えるインテリジェンス。
www.sick.com/jp/ja/PLOC2D

工場新設・増設情報 8月第1週

■キッツマイクロフィルター、長野県茅野市に半導体製造用フィルター新工場

キッツの子会社でフィルター製品の製造・販売を行うキッツマイクロフィルターは、半導体市場向けフィルターの増産を目的に、長野県茅野市のキッツのテクノパークに新工場（長野県茅野市金沢5125）を建設する。

同社は、半導体をはじめとする幅広い産業分野に、中空糸膜と各種成型技術をベースにした付加価値の高い流体分離製品を提供している。SEMIによると、半導体市場は設備を含めて2030年まで成長するとされており、その市場規模は2020年の4640億ドルから1兆ドルを超えるとみられている。

現在の同工場は、2025年以降の需要に対して設備能力が不足することに加え、増産のための設備を追加するスペースも限られることから、新工場を建設し、量産化と自動化生産設備を導入し、生産能力の増強を図ることにより、十分な供給体制を整備する。



新工場は半導体レジスト液製造プロセス用工業用精密フィルターの製造拠点となり、鉄骨造り地上2階建、延床面積は6854平方メートル。稼働開始は2024年1月を予定。投資金額は34億円。

■シンフォニアテクノロジー、豊橋製作所のクリーン搬送機器工場を増設

シンフォニアテクノロジーは、爆発的な半導体需要の増加に伴い、豊橋製作所（愛知県豊橋市）のクリーン搬送機器工場を再増築するほか、シンフォニアテクノロジー（タイ）に新工場を建設、伊勢製作所（三重県伊勢市）ではクリーンルームを増設するなど、3拠点で生産能力の増強を図る。



半導体製造装置生産のメイン工場である豊橋製作所内のクリーン搬送機器第一工場は、2007年8月に建設された後、2020年3月に工場床面積を約1.5倍に増築、さらに今回、2階建ての新工場棟を増築し、工場床面積は2万3379平方メートルとなる。本格稼働は2023年7月を予定している。

また、21年にはロードポートの組み立てを始めた

伊勢製作所（三重県伊勢市）にもクリーンルームを増設し、タイの現地法人であるシンフォニアテクノロジー（タイ）では第3工場を建設、2023年4月以降、新しい設備を順次稼働する予定。

■エア・ウォーターグループの大山春雪さぶーる、鳥取県伯耆町に大山ハム新工場

エア・ウォーターグループでハム・デリカ商品、総菜等を製造する大山春雪さぶーるは、鳥取県西伯郡伯耆町に大山工場（鳥取県西伯郡伯耆町須村1194）を竣工した。



新工場は、伝統的な製造技術と最新設備を融合、熟成ハムや熟成ベーコン等の付加価値の高い製品の生産拠点となる。原料入庫から製品出庫までの流れをワンウェイとし、生産性を高めるために製品のスライスから包装までの自動化に取り組んでいる。

鉄骨1階建で、延床面積は3031平方メートル。総工費は26.5億円。

■クボタ、大阪府枚方市の枚方製造所のミニショベル生産能力を増強 投資額170億円

クボタは、ミニバックホー（ミニショベル）の主力工場である枚方製造所（大阪府枚方市中宮大池1-1-1）の生産能力を増強する。

ミニバックホーは市街地の工事現場等で掘削等に使用される小型建設機械で、同社が国内・世界ともトップシェアにあり、枚方製造所を中心にドイツ、中国（無錫）でも生産している。米国での住宅建設の増加に加え、各国でのインフラ投資や都市開発に伴う工事の増加を背景に需要は旺盛となっている。

これに対応するため、ミニバックホーの主力工場である枚方製造所で新たに建屋を建築し、塗装工程と組立工程の一部を移管し、空いたスペースを活用して既存の組立ラインの拡張や加工・溶接設備の増設などを行い、生産能力を年間4.8万台から7.8万台に引き上げる。

新たな塗装工程では防錆に優れた電着塗装に加え、環境面にも配慮し、塗料のロスが生じにくく、VOC（揮発性有機化合物）も大幅に削減できる粉体塗装を採用。また、塗装工程で発生した廃熱の再利用や屋上に設置する太陽光発電設備を活用し、製造工程における環境負荷の低減にも取り組む。

新棟は、延床面積1万2150平方メートル。組立ラインは2024年10月から、塗装ラインは2025年10月の稼働開始を予定している。総投資額は170億円。

■木村工機、大阪府八尾市の八尾製作所の主工場棟と管理棟の建て替えに着手

業務用空調システムの木村工機は、建て替えを進めている大阪府八尾市の八尾製作所（大阪府八尾市

北久宝寺）について、工場棟の工事が順調に進み、7月に竣工予定となったことから、続いて主工場と管理棟の建設に着手する。

主工場は1階建て延床面積2947平方メートル、管理棟は4階建て2148平方メートルとなる。完工は2024年2月の予定。投資金額は20億円。

■ニッケ、岐阜県各務原市の岐阜工場で革新紡績糸の増産に向け3億円設備投資

毛織物など繊維メーカーのニッケ（日本毛織）は、岐阜県各務原市の岐阜工場で、環境に配慮した革新紡績機の増設に約3億円の設備投資を決定した。本格稼働は2023年11月末を予定している。

環境配慮型の革新紡績糸「Breeza（ブリーザ）」は、2018年に試験機を導入し、数多くの改良を重ねて量産化に成功した独自製品。従来品に比べ消費エネルギーをCO₂換算で約55%削減し、着用中や洗濯中のマイクロプラスチックの放出を約75%削減する環境配慮型の革新紡績糸であり、既に主力事業である学生服向け生地を中心として販売を開始している。

■テクノフレックス、千葉県船橋市の千葉工場を拡張 2024年4月竣工予定

フレキシブルホースや管継手のテクノフレックスは、千葉県船橋市の千葉工場を拡張する。

千葉工場は、都心部に近く、流通面で利便性の高い港にも近いという好立地を生かすため、老朽化の進む一部の平屋建ての工場と隣接する建物約6000平方メートルを解体した敷地に、地上6階建て延床面積約1万7000平方メートルの新工場棟を建設する。



新工場棟では、ロボットの導入等、設備の自動化による効率化を進めるほか、試験センターを設置し、耐火試験、データ収集、他社との共同研究開発等に活用する。また太陽光パネルや空調効率を高めた設計によって省エネルギーに配慮している。

新工場棟の建設により、海外生産している日本向け製品の製造を千葉工場にシフトすることで輸送コストと在庫期間の短縮につながるほか、輸送時のCO₂排出量削減、海外情勢の変化によるリスク低減なども期待できる。また国内では自社配送を進め、簡易包装での省資源化にもつなげるとしている。

■有機合成薬品工業、福島県いわき市の常磐工場の製造設備を増強 投資金額40億円

化学品メーカーの有機合成薬品工業は、福島県いわき市の常磐工場（福島県いわき市常磐西郷町落合788）の既存設備を増強し、アミノ酸（グリシン）の増産体制を構築する。

原料タンク、脱イオン水製造設備、遠心分離機、乾燥機、包装設備、クリーンルーム（ISOクラス8）など既存設備を増強する。着工予定は2022年7月、竣工は2025年3月の予定。投資金額は約40億円。

■三洋化成工業、名古屋工場でアルミ電解コンデンサ用電解液の生産能力を増強

三洋化成工業は、自動車の電装化、環境対応車の拡大等によるコンデンサ需要の急激な増加に対応するため、アルミ電解コンデンサ用電解液「サンエレクトック」の生産能力を増強する。



名古屋工場における設備改造、工程改善等を含め、3割程度の能力増強を行う。投資金額は約4億円で、2023年5月の稼働を予定。

同製品は、1986年に開発し、電解質に独自開発したアミジン化合物を用いる、高性能、高信頼性と長寿命化を実現したアルミ電解コンデンサ用電解液。広い温度領域で高い電気伝導率を示すとともに、高温での長期間安定性に優れ、業界標準のロングラン製品となっており、自動車の制御ユニットなど、より信頼性が求められるコンデンサにも採用されている。

EVや電子機器、5G普及による情報通信機器、産業機器のロボット化等でコンデンサ需要は拡大している。さらには、太陽光や風力発電などのエネルギー供給の多様化に伴い、送電側の装置においても、より高電圧な電気に対応できるコンデンサが求められている。今回の生産能力増強により、今後の需要増に対応した安定供給を確保し、世界的な需要拡大に対応していく。

■テクノウェル、山口県光市に水素製造装置の新工場

医薬品や半導体製造工場設備の機器や配管ユニットシステムのテクノウェルは、山口県光市に山口工場（山口市佐山10747-10 山口テクノ第2団地D-1区画）を建設する。水素製造装置や水素ステーション装置の製造工場となり、建築面積は375平方メートル。2023年4月操業開始予定で、投資金額は1.6億円。

■トーフレオメガフレックス、山口県萩市にファインパバル製品の開発製造棟を増設

金属製フレキシブルチューブのトーフレの100%子会社のトーフレオメガフレックスは、山口県萩市にファインパバル製品とフレキシブルチューブの新事業研究開発製造棟（山口県萩市川上字白上886-1）を増設する。建築面積は570平方メートル、操業開始は2023年1月を予定。総投資額は4.7億円。

■キクロン、和歌山県和歌山市に新工場 2024年2月操業開始

キッチンスポンジなど家庭用品のキクロンは、和歌山県和歌山市に新工場（和歌山市吉礼字中彦地1160-1）を建設する。新工場は、敷地面積は7131平方メートル、延床面積は5085平方メートルとなり、2024年2月操業開始の予定となっている。

世界の製造業が採用
IPC 品質標準規格

グローバルに通用する製品品質を備え、世界各地での躍の第一歩に――



ジャパンユニックスではIPCの標準規格書・情報・サービスを提供しています

IPC 標準規格書 無料版 まずは web からダウンロード

『IPC』『規格』『無料』で 検索

はんだ付工程を
見える化する

卓上型はんだ付ロボット UNIX-DF シリーズ

- 『Soldering Manager』でははんだ付のIoT化へ
ジャパンユニックス独自のはんだ付ロボット管理ソフトウェア・『Soldering Manager』を使用して
モニタリング・稼働ログの保存が可能
- 3D ソルダリングの実現
付加軸 2 軸を加えた 6 軸同時制御により
ロボット操作のみで複雑形状の製品へのはんだ付が容易に



ジャパンユニックス製品 導入事例集 web にて公開

『はんだ付 導入事例』で 検索

株式会社 ジャパンユニックス
http://www.japanunix.com

本社 〒107-0052 東京都港区赤坂2-21-25 Tel. 03-3588-0551 Fax. 03-3588-0554

大阪営業所 Tel. 06-6190-4580 Fax. 06-6190-4581

名古屋営業所 Tel. 052-679-2111 Fax. 052-679-2112

テクノセンター Tel. 096-287-4501 Fax. 096-287-4503